

1. 事業の必要性・概要

- 電力価格の上昇や火力発電量の増加によるCO2排出量の増加により、更なるCO2削減対策が急務であることから、効果的なCO2削減と投資回収期間等の経済性等の視点から、事業者が導入しやすい対策を具体的に示す必要がある。また、CO2の一層の大幅削減のためには、これまで手つかずとなっている大規模な削減余地を把握し、同様の視点から効果的対策を導出する必要がある。
- 本事業では、事業者の設備の設置・運用状況の改善による削減ポテンシャル調査を実施し、有効な技術や効果的かつ経済性のある対策を具体的に示す。また、こうした具体的な対策を参考により多くの事業者が自ら、CO2削減対策ができるよう、様々な情報提供を行う。
- また、大規模なCO2削減効果が見込まれる地下街や温泉街等について、削減ポテンシャル調査により培ってきたノウハウを活用し、効率的かつ経済的なCO2削減に効果的な対策を推進する。

2. 事業計画（業務内容）

（1）削減ポテンシャル調査

環境省が派遣する専門機関が、排出量の大きい（例：年間排出量 3,000t-CO2以上）事業者に対して、設備の設置・運用状況等を計測・調査し、事業者の特徴に合わせ経済性の高いCO2削減対策メニューを提案するとともに、調査対象事業所において導入した場合の費用や削減効果等に関する情報を提供する。また、提案する対策メニューの改善及び対策導入率向上を図るため、過年度に実施した診断事業のフォローアップ調査を行う。

（2）CO2削減対策分析・実施支援

削減ポテンシャル調査によって得られたデータを分析し、①効果的なCO2削減対策メニューの精査、②メニュー毎の投資額と削減効果の算出、更には、③対策実施に際し活用可能な補助事業等の支援施策に関する情報等の取りまとめを行い、これらの情報を活用して調査対象者に限らず、できるだけ多くの事業者がCO2削減対策を更に実施できるよう、広く情報発信を行うとともに、事業者向けの講習会を開催し、効果的な対策に関する助言・提案を行い、対策導入

への活用を促進する。

(3) 大規模削減ポテンシャル調査・対策評価

上記(1)及び(2)の手法を活用し、大規模な削減効果が見込まれる分野として、まずは地下街・温泉街等において対策を実施する場合の削減ポテンシャルを調査し、対策提案・情報提供を行う。更に、調査により得られたデータを基に新たな効果的かつ経済的CO₂削減方策を導出し、必要な支援施策につなげる。

3. 施策の効果

- CO₂削減余地の把握により、情報不足の解消や投資リスクを低減させ省エネ設備への投資を促進
- データの活用により、単体及び事業者の連携による具体的かつ効果的なCO₂削減対策を導出し、社会全体で経済性に優れた対策を広く促進



経済性を重視したCO2削減対策支援事業

(CO2削減ポテンシャル診断・対策提案事業より名称変更)

平成26年度予算(案)額
750百万円 (246百万円)

背景・目的

- 電力価格の上昇や火力発電量の増加によるCO2排出量の増加により、さらなるCO2削減が急務。
- 2050年に80%排出削減を実現するためには、これまで手つかずだった大規模な削減余地を把握し、具体的・効果的なCO2削減対策を打つ必要がある。
- このためには、事業者にとって課題となる省CO2対策の効果・費用に関する適切な情報提供や投資リスクの低減が必要。また、単体での取組のみならず、**事業者の連携**による新たな大幅削減の可能性を提示していくことも重要。
- この課題を解決するため、
 - (1) 引き続き、企業の設備設置・運用状況の改善による削減ポテンシャルを調査により明らかにし、対策に向けた情報不足の解消や、投資リスク低減を提案する。
 - (2) 更に(1)のデータ等を活用し、CO2削減に効果的な対策を活用できるような取組を行う。
 - (3) 上記(1)、(2)のノウハウを更に活用し、大規模なCO2削減効果が見込まれる分野での削減ポテンシャルを調査し、効果的かつ経済的なCO2削減方策を導出する。
- 本事業により、様々な**社会システムからのCO2削減ポテンシャルを洗い出し、経済性を重視した効果的なCO2削減対策を具体的に推進**する。

事業スキーム

- (1) 補助金 : **国** - (補助金) → **非営利法人** - (補助金) → **民間企業等**
- (2) (3) 委託対象: **民間団体等**
- 実施期間: 2カ年(平成27年度まで)

期待される効果

- CO2削減余地の把握により、情報不足の解消や投資リスクを低減させ省エネ設備への投資を促進
- データの活用により、単体及び事業者の連携による具体的かつ効果的なCO2削減対策を導出し、社会全体で経済性に優れた対策を広く促進

事業概要

(1) 削減ポテンシャル調査 (継続)

- 工場やビル等の事業所における削減ポテンシャルを調査し、調査対象事業所に対してCO2削減対策の提案、情報提供を行う。
(対象事業所: 年間排出量 3,000t-CO2以上 約250件)
- 対策実施に際し活用可能な補助事業等の支援施策に関する情報等を取りまとめる。

(2) CO2削減対策分析・実施支援 (新規・一部継続)

- 上記データを活用し、効果的なCO2削減対策メニューを精査するとともに、メニュー毎の投資額と削減効果を算出する。
- 対策導入率向上を図るため、過年度に実施した診断事業のフォローアップ調査を行う。
- 事業者向けの講習会等により事業者のCO2削減対策導入を促進する。

(3) 大規模削減ポテンシャル調査・対策評価 (新規)

- (1)(2)の手法を活用し、大規模な削減効果が見込まれる地下街・温泉街等において対策を実施する場合の削減ポテンシャルを調査し、対策提案・情報提供を行う。
- 新たな効果的かつ経済的CO2削減方策を導出し、必要な支援施策につなげる。

(1) CO2削減ポテンシャル調査

- 対策の提案
- 情報不足の解消

(2) 効果的な省CO2対策の分析

- 対策メニュー精査
- 効果・投資回収を算出
- 投資リスクを低減

(3) 大規模削減に向けた具体的対策を導出

社会システムの
低炭素イノベーション

(参考) 経済性を重視したCO2削減対策支援事業 (支援の流れについて)

